

令和8年度 行政評価

第6次えびの市総合計画 基本施策・施策評価シート

（ 評価対象年度 ： 令和7年度 ）

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	1 えがお	担当課	こども課	総合評価	A
基本施策	1 子育てしやすい環境づくり				

施策	1 教育・保育サービス事業の充実	進捗評価	A
評価理由	市こども計画の推計値を超えて出生数の減少が進んでいる。その影響をダイレクトに受ける教育・保育施設においては、園児数減少への対応が求められており、市としても保育機能を維持できるような対応が求められている。 そのような状況の中で、各事務事業を実施し、教育・保育ニーズに一定の対応ができていると判断したため順調の評価とした。		
今後の課題	今後も出生数の減少は避けられない状況にある中で教育・保育サービスの充実を図るためには、今後の保育ニーズを適切に把握しつつ、関係者との緊密な連携や認識の共有、保育所等の統廃合や規模縮小、認定こども園への移行などを含めた保育の在り方について検討を進めていく必要がある。		
解決の方策等	市においては、今後の保育ニーズの把握を適切に行いながら、地域ごとに保育のあるべき姿を明確にし、他の人口減少地域の保育所運営の好事例等参考となる情報の収集に努め、参考にしながら教育・保育サービスの安定的な運営を推進する。		

施策	2 母子保健対策の充実	進捗評価	A
評価理由	伴走型相談支援体制の充実を図り、これまで以上に妊産婦に寄り添った形で必要な支援につなげられるよう体制づくりに努めている。また、併せて妊産婦支援助成金等を支給することにより、出産・育児にかかる経済的支援も図っている。 各種健診や予防接種については積極的に受けていただけるよう勧奨しており、予防接種の接種率目標達成、健診受診率も増加傾向にあるため順調と判断した。		
今後の課題	妊娠時から不安を抱える女性が増加傾向にある中で、母子が安心して生活できるよう、妊娠・出産・産後における切れ目のない支援が必要とされている。また、支援につなげた場合にも積極的かつ継続的にサービス等利用いただけるかが課題である。		
解決の方策等	支援が必要な方には、個別訪問や産後ケア事業に参加していただくなど、関係性の構築が重要である。特に支援が必要な方の中にはサービス利用に消極的な場合もあるため、利用の推進を行っていく。 また、母子手帳交付時や乳児全戸訪問の際の面談、産前のアンケートなど直接対話ができる機会を通じて産前・産後の切れ目ない支援につなげていく。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 要保護児童対策の推進	進捗評価	B
評価理由	虐待と認められるケースは依然として発生している状況であり、相談も多く寄せられている。 貧困対策については、支援を必要としている家庭に対してこども宅食やこども食堂の紹介など実施している。		
今後の課題	経済的な問題をはじめとする様々な影響から子育てへの不安を抱える家庭が増加傾向にある。家庭の状況に応じて必要とする支援につなげているが、金銭的支援が困難なことや人材にも限りがあるため、多様化するニーズに対応できるかが課題となっている。 また、虐待や経済的不安など声が挙げられず、表面化しにくい部分があるため周囲の方からの情報提供等が必要となる。		
解決の方策等	気になる子供や家庭の情報など、通報についての周知を徹底し、事案発生時に適切に対応できるよう定期的に関係機関との情報共有を図り、各機関が連携して対応に当たられる体制を整備する。		

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	1 えがお	担当課	健康保険課	総合評価	A
基本施策	2 健康でいきいきと暮らせるまちづくり				

施策	1 健康づくりの推進	進捗評価	A
評価理由	スマートウエルネスシティ推進事業については、「元気で健幸なえびの市づくり計画(令和6年3月策定)」に基づいて、生活習慣の改善や生活習慣病の重症化予防についての健康教育、適正体重の維持や減塩(適塩)についての啓発を実施したほか、ウォーキング教室及びチャレンジウォーキングを実施し、市民の運動習慣の定着化を通じた健康寿命の延伸を図っており、市民の健康増進に繋がっていることから順調と判断する。 成人健(検)診事業については、レディース検診や休日・夜間検診の日を設けて受診環境の改善に取り組んだこと、市民の利便性向上のため、個別通知やWEB予約を取り入れるなどの取組が市民に浸透したことにより、前年度実績値より向上したことから順調と判断する。 自殺対策事業については、令和4年度に「えびの市自殺対策行動計画(第3期計画)」を策定し、目標達成に向け様々な啓発活動を行っている。令和3年・令和4年・令和6年は西諸地域の自殺死亡率を下回っており、えびの市自殺対策協議会及びえびの市自殺対策協議会部会を開催しながら、関係機関・各団体と連携を図り、各所属団体や専門分野において取り組みがなされていることから順調であると判断する。		
今後の課題	スマートウエルネスシティ推進事業については「元気で健幸なえびの市づくり計画」に基づいた事業を推進し、市民一人ひとりの健康意識を高め、給付や医療費適正化のための取り組みを進めるとともに、健康寿命の延伸に繋がる取り組みが必要となる。 成人健(検)診事業については、更なる受診率向上に努め、疾病の早期発見・早期治療により医療費抑制に繋げることが今後も課題となる。 自殺対策については、関係機関・団体と連携しながら「えびの市自殺対策行動計画(第3期計画)」により、目標指標の達成と更なる自殺死亡率の減少に取り組む必要がある。また、令和8年度においては、「えびの市自殺対策行動計画(第4期計画)」を策定する。		
解決の方策等	スマートウエルネスシティ推進事業については、健康増進に関する普及啓発やウォーキング事業を継続して実施するとともに、令和7年度に参加したウエルネスマネジメント研修の研究成果を事業に取り入れることで、事業効果を更に高めていく。 成人健(検)診事業については、国の指針に基づいて実施し、各種健(検)診の重要性を広く周知することと併せて、受診率向上のための効果的な通知勧奨や受診者の利便性に配慮した受診環境の整備に努める。 自殺対策については、「えびの市自殺対策行動計画(第3期計画)」に基づき、えびの市自殺対策協議会・部会を構成する各所属・団体等が主体的に取り組み、子どもから高齢者まで幅広い年代・属性の市民へアプローチする必要がある。		

施策	2 安心して受けられる医療の推進	進捗評価	A
評価理由	国民健康保険法第82条第1項に基づき実施する事業であり、被保険者の健康の保持・増進に努めている。 また、近年、特定健康診査等の受診率は向上しており、健康診断等の申込みについてWebでの受付を実施するなど業務の効率化と被保険者に対するサービス向上を図っている。このことから、県内自治体の受診率平均値を超える実績を維持できていることから順調と判断する。		
今後の課題	被保険者の健康の保持・増進には、特定健康診査等の保健事業は重要であることから、「元気で健幸なえびの市づくり計画」及び「第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)」で定める目標値に少しでも近づけるよう事業の推進を図る必要がある。		
解決の方策等	「元気で健幸なえびの市づくり計画」の第4章 市民のみなさんが取り組むこと」として、「栄養・食生活」、「身体活動・運動」、「休養・睡眠」、「飲酒」、「健(検)診」、「適切な受診」、「つながり」の7項目を市において推進する主要項目として推進し、「第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)」により被保険者の特定健康診査受診率等の向上に努める。		

凡例	A (順調) B (概ね順調) C (順調とはいえない)
----	------------------------------------

施策	3 地域医療体制の充実	進捗評価	A
評価理由	地域医療支援事業については、関係機関と連携を図り看護師養成学校へ助成を行うとともに、地域医療を支える看護師等の人材育成及び人材確保を目的とした就職支度金支給や奨学金返還に対する助成により、就職者の負担軽減が図られ人材確保に繋がっていることから順調と判断する。 地域医療連携事業については、休診日となる日曜日・祝日・年末年始の在宅医当番を西諸医師会と連携・協力し事業を継続できていること等から、順調と判断する。		
今後の課題	市民が安心して医療を受けられる体制づくりには、西諸圏域の医療体制の維持が重要であることから、関係機関、関係団体並びに周辺自治体と広域的に連携・協力し、事業の継続と医療体制の確保に努める必要がある。		
解決の方策等	医療関係機関に対する支援及び看護師等の人材確保のための支援を継続して行うとともに、市民が安心して医療を受けられる体制を確保するため、西諸地区市町保健連絡協議会等により関係機関及び周辺自治体との更なる連携を図って行く必要がある。		

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	1 えがお	担当課	介護保険課	総合評価	B
基本施策	3 介護サービスの充実と介護予防の推進				

施策	1 介護人材確保の推進	進捗評価	B
評価理由	制度利用者は年々増加傾向にあり、目標の半数程度の利用にはつながっている。また事業内容についても、介護人材確保には有効であると判断しており、介護分野への就労を希望される方にとっては、経済的な援助内容であるため、制度の周知が今まで以上に重要であり、これに伴う利用者の増加も期待できることから、おおむね順調と判断したもの。		
今後の課題	介護分野への就労を希望される方を増加させる気運の醸成が必要であるため、県の関係課とも情報共有を図り、介護事業所や対象となる方へ情報提供が行えるよう取り組む必要があると考える。		
解決の方策等	関係機関との連携及び周知活動が重要と考えられるため、市のホームページや広報誌等を通じて情報発信を行う。また、併せて介護事業所へも周知を行い、介護人材確保推進事業制度の案内を行っていただきながら、介護従事者の増加に繋げていくように取り組んで行く。		

施策	2 地域包括ケアシステムの深化・推進	進捗評価	B
評価理由	地域包括支援センターが中心となり実施しているが、高齢者が抱える様々な問題に対し、3職種を中心に対応が出来ている状況である。 また、認知症に関する相談件数は増加傾向にあり、令和3年に開設された「にしろ地区権利擁護支援センターつなご」との連携も順調に行われており、成年後見制度が必要な方に対して、十分な対応が可能となっていると考える。 在宅介護支援センターや市内介護事業所との連携及び情報共有も行っており、介護予防事業で実施している「はつらつ百歳体操」についても、サポーターを中心に継続され、地域ケア会議についても月2事例の検討を行うことができ、地域課題や自立促進要因の把握・整理を行うことができたと考える。		
今後の課題	今後、当市の高齢者人口はしばらく増加し、その後減少に転じていくことが想定されているが、ここ数年の増加に伴い、多様な問題や課題が生じてくるものと想定される。中でも独居世帯や高齢者夫婦のみの世帯は現在でも多く、数年後は更に増加することが予想されるが、これに伴い家族支援が困難な方や、認知症の発症による自立生活困難な方も増加していくことが見込まれ、このような問題に対応するため地域包括支援センターの職員体制も検討する必要があると考える。 また、はつらつ百歳体操は介護状態になることを事前に遅らせるために取り組んでいる重要な取組であるが、現在では70歳を過ぎても就労されている方々も多く、新たなサポーターの養成者数が伸び悩んでいることから、現在運営を行っているサポーターの方々の高齢化も課題となっている。		
解決の方策等	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けやすい地域づくりを実現するために、地域包括ケアシステムの深化・推進を更に進めいく必要がある。近年、認知症に関する相談件数が顕著に増加しているため、認知症総合支援事業をと他の各事業を連動させながら地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいく。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	1 えがお	担当課	福祉課	総合評価	A
基本施策	4 地域福祉の充実				

施策	1 障がい者福祉	進捗評価	A
評価理由	「認め合い支え合う、誰もが自分らしく輝く地域共生社会の実現」という基本理念のもと、意思疎通支援事業をはじめ様々な障がい福祉事業を展開しており、関係法令に基づき各事業を実施している。		
今後の課題	障がいの種類や対象者の年齢、家庭環境は様々であり障がいのある人の背景には様々な要因がある。 今後さらに複雑化・複合化していく個々の相談に応じて、関係機関と連携して適切なサービスを提供する必要がある。 障がい福祉について、正しい知識の普及と啓発を継続することで、地域住民に対する理解促進を図っていく必要がある。		
解決の方策等	住み慣れた地域で自分らしい生活を維持することが出来るよう、関係機関とのさらなる連携や情報交換を行い、障がいのある人およびその家族に寄り添った対応を心掛け、適切な福祉サービスの提供を行う。 また、障がい者プランに定める基本目標のもとに施策の推進を図りつつ、関係機関と協働し、包括的な支援体制の構築や地域づくりを進めていく。		

施策	2 高齢者福祉	進捗評価	B
評価理由	A評価「高齢者のいきがいと健康づくり事業」「シルバー人材センター運営事業費」「高齢者クラブ活動費補助事業」 B評価「敬老祝金事業」、「老人福祉センター運営事業」 C評価「市長旗争奪各種スポーツ大会事業」、「福祉タクシー料金助成事業」 法令事務事業を除く上記7事業の総合評価としてB判定としたが、今後の高齢者を取り巻く情勢をかんがみると、整理すべき課題も多く、C寄りのB判定であると認識している。		
今後の課題	C評価事業については、定量分析の深化と関係者の現状認識の把握により、実態と課題を更に明らかにして方策を検討する。なお、C評価事業は、他課でも類似又は関係性が高い事業を実施しているため、内部の意見調整も図ることとする。 B評価事業については、改善余地が十分にある、又は分析によって他ニーズの高まりも想定できるため、担当係内での今後の動きを具体化していくこととする。 A評価事業については、潜在している課題があると思われるため、B・C評価事業同様に、定量分析の深化と関係者の現状把握を行うこととする。		
解決の方策等	事業対象者の全体動向、ニーズに変化が生じているように伺える。庁内及び関係機関との現状に対する目線合わせを充実させながら、方策の具合化に向けて検討を進めていく。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 低所得者福祉	進捗評価	A
評価理由	生活上抱えている課題は、その世帯によって多種多様であることから、数値に表すことは難しいが、生活困窮者やその家族等からの相談に応じ、個々の状況にあわせた支援プランを作成し、必要な支援、サービスの提供に繋げた。また、必要に応じて、関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援を行った。		
今後の課題	生活に困窮している要因は、その世帯で様々な原因が隠れている場合が考えられるとともに、最近の物価高騰等、社会情勢の変化の影響を受けやすい。初期の相談対応で発見できる課題もあれば、支援の経過の中で何度も相談対応を繰り返すことで新たに発見する課題もある。早期の課題発見、支援による課題解決につながるよう、まずは相談に來られた方と相談員との信頼関係を早期に構築するとともに、関係する支援機関と連携して、課題解決に向けて取り組む必要がある。		
解決の方策等	相談者や家族等からの聞き取りをしっかりと行い、個人の意見を尊重しながら個々の状態にあった対応を検討する。そして、必要に応じて、他機関と連携した支援を行っていく。		

施策	4 包括的な対応	進捗評価	A
評価理由	重点取組事項である「誰も取り残さない重層的支援組織の構築」及び第4期えびの市地域福祉計画に位置付けた「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築」の具体的施策として、令和7年度から重層的支援体制整備事業の本格化に着手した。 A評価したのは、地域づくり支援の取り組みが充実していると判断したため。なお、包括的相談支援と参加支援については、試行段階の域にあるため、実践を重ねながら成果指標の設定を考案するとともに、課題を抽出して取り組みの充実を図ることとする。		
今後の課題	包括的相談支援における関係機関との情報共有に関しては、有効性を高めていくための研究の必要性を認識する。		
解決の方策等	今後の課題に対しては、他自治体の動向や有効なDX手法に係る情報収集を行って、検討に役立てていく。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	1 えがお	担当課	市立病院	総合評価	B
基本施策	5 市立病院の充実				

施策	1 医師確保対策	進捗評価	B
評価理由	常勤医師4名のうち1名が定年を迎える中、定年延長制度により常勤医師4名体制を維持、本市出身の非常勤内科医師2名による「ふるさと外来」を継続、また、新たに非常勤内科医師2名を確保し、常勤医師の確保が困難な状況の中、非常勤医師の確保により医療サービスの提供や救急医療体制の維持及び充実を図ることができた。		
今後の課題	大学医局の医師不足、業者からの紹介医師と当院とのマッチングが困難なことにより、新たな常勤医師の確保が困難な状況が続く中、近年では、市内の医療機関において、縮小や閉院する施設が出てきている。このように市内の医療資源が減少する状況下においては、常勤医師に限らず、非常勤医師を含めた医師確保による医療サービス提供の維持が課題となっている。		
解決の方策等	常勤医師の確保に向けては、大学等や郷土出身医師への働きかけ、宮崎県医師確保対策協議会や民間の紹介事業を活用した取組及び医学生等研修の受け入れによる大学病院等との交流を継続するとともに、行政や医療関係者と連携し医師確保につながる有効手段や取組を検討していく。		

施策	2 市立病院の診療及び救急体制の充実	進捗評価	A
評価理由	診療や各種検診に支障を来さぬよう低周波治療器・干渉電流型低周波治療器組合せ理学療法機器、軟性内視鏡用洗浄装置や電子式診断用スパイロメータ等の器械備品の更新等を行った。また、新たに非常勤医師2名の確保及び薬剤師1名の任用により必要な医療スタッフを確保することで診療体制の維持及び充実を図ることが出来た。		
今後の課題	近年の賃上げ・物価上昇が続くなか、限られた財源での器械備品の導入や市内医療資源の減少下における診療体制の維持が課題となっている。		
解決の方策等	器械備品の導入等にあたっては、財源が限られるなか、必要とされる器械備品を厳選、国保調整交付金等の補助金等制度を活用し、計画的な導入等に努める。また、現行の診療体制、救急告示病院としての体制維持にあたっては、必要とされる医療スタッフの確保に努めるとともに、研修受講等による医療従事者の技術向上を図っていく。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 市立病院の機能強化	進捗評価	B
評価理由	地域の医療機関や介護施設等との連携を積極的に行うとともに、地域包括ケア病床の更なる増床を行い、定期的なレスパイト入院の受け入れを行うことで地域包括ケアシステムにおける市立病院としての役割に取り組むことができた。		
今後の課題	地域包括ケアシステムにおける市立病院の役割を担うため、専門職員の増員に向けた募集を行っているが、専門職を対象としていることもあり応募者がいない状況が続き確保に至っていない。市民への医療相談体制の更なる充実に向けて必要な人員確保が課題となっている。		
解決の方策等	医療相談体制の充実について、地域の医療機関等との連携の中心となっている地域医療連携室の人員確保による体制強化の取組を継続するとともに、医療機関と情報共有するため院内 ICT 化を含めた診療環境の整備を医療DXの推進に合わせて検討していく。		

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	1 えがお	担当課	市民環境課	総合評価	B
基本施策	6 人と環境にやさしい施策の推進				

施策	1 安心な生活環境	進捗評価	B
評価理由	通信販売や訪問販売、電話勧誘販売など、消費生活における被害の未然防止と相談、救済支援のため、平成29年度から西諸2市1町で消費生活相談員を雇用して相談窓口を開設している。消費生活相談員は、小林市を拠点にしており、本市では週に1回、巡回相談を行っている。消費者問題の未然防止のため、「広報えびの」にコーナーを設け周知、啓発を実施するとともに、市役所ロビーでもパネル展示など周知、啓発に努めている。詐欺や悪徳商法などの情報があった場合には、消費生活センターや福祉、介護部門、地域包括支援センターなどと連携して対応に当たっている。		
今後の課題	情報通信技術の高度化等により、様々な新しい商品やサービスが登場する中で、高齢者が商品やサービス内容を理解しないまま契約を行い、消費者被害に発展する恐れがある。また、訪問販売も減らないので、つい契約をしていしまう恐れがある。		
解決の方策等	消費生活相談員と宮崎県消費生活センターや福祉、介護部門、地域包括支援センター等とのさらなる連携強化を図り、見守りや消費者被害発生時に対応を行う。		

施策	2 生活排水の適切な処理	進捗評価	A
評価理由	生活排水対策と水質汚濁防止を図るため、合併処理浄化槽の重要性を市民へ広報等により啓発し、また、合併処理浄化槽を新設する設置者や汲取り槽・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する設置者に対して、人槽区分に応じた額を上限に設置に要する費用を助成した。令和6年度生活排水処理率76.41%が、令和7年度生活排水処理率78.68%と2.27%増加した。 ■1基あたりの補助金額 【新設】5人槽 222千円、7人槽 276千円、10人槽 366千円【汲取り、単独浄化槽からの転換】5人槽 332千円、7人槽 414千円、10人槽 548千円 単独浄化槽からの転換⇒別途に宅内配管工事150千円、撤去工事90千円を補助 汲取りからの転換⇒別途に宅内配管工事150千円		
今後の課題	令和元年度以降、合併処理浄化槽設置基数が年々減少しているので、転換分の基数を増やすため、補助金要綱の要件見直しを検討していく。 令和元年度 設置基数：94基 令和2年度 設置基数：76基 令和3年度 設置基数：73基 令和4年度 設置基数：66基 令和5年度 設置基数：38基 令和6年度 設置基数：48基 令和7年度 設置基数：43基		
解決の方策等	市民へ生活排水対策の重要性を広報などで周知し、転換部分の基数を増やすため、補助金要綱の要件見直しを検討していく。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 自然環境の保全と活用	進捗評価	B
評価理由	・第2次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、市役所内のエネルギー使用量を調査して、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を算出して、庁舎内及び市ホームページで公開した。 ・加久藤中学校が実施した水辺環境調査に参加して、環境教育を推進した。また、飯野中学校で再生可能エネルギーに関して、説明を実施した。 ・再生エネルギーである太陽光発電の開発にあたっては、地域住民への事業者に対し、市のガイドラインに基づく説明会の実施と報告を求めた。		
今後の課題	・第2次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）で5年後の温室効果ガス（二酸化炭素）削減目標を設定したので、庁舎内で推進していく必要がある。再生可能エネルギーの開発にあたっては、周辺環境への配慮を求めていく必要がある。		
解決の方策等	・市の広報紙やホームページなどで啓発していくとともに、環境学習により意識の高揚と環境保全を実践できる人づくりを推進していく。 ・第2次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）で定めた目標に基づき、省エネや再生可能エネルギーの啓発を推進していく。 ・「えびの市地域再生可能エネルギービジョン」に基づき、地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入を促進していく。		

施策	4 循環型社会の実現	進捗評価	A
評価理由	ごみの減量化と資源化を促進するため、出前講座や美化センター窓口で周知・指導を行った。また、広報紙でごみの分別について啓発を行った。燃やせるごみについては、昨年度と比較し58トン減少した。不法投棄対策については、定期的な監視パトロールや自治会との連携（啓発看板・のぼり旗、通報）、広報での周知を行い、昨年度と比較し28件減少した。廃棄物処理施設の更新計画については、作成した「発注仕様書」に基づき、改修工事を発注した。		
今後の課題	ごみ量については、昨年度と比較すると約21トン減少したが、資源化率も減少する結果となった。不法投棄確認件数は、前年度より減少した。不法投棄の削減に向け、継続して周知・啓発を行う必要がある。		
解決の方策等	出前講座や広報による周知を継続することで、ごみの減量化と資源化の促進を図る。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	観光商工課	総合評価	B
基本施策	7 観光商工業の活性化				

施策	1 商工業	進捗評価	B
評価理由	コロナ禍や物価高騰などの外的要因により、商工業者を取り巻く景況感は決して良いものではなく、様々な課題はあるが、当市は以前より細やかで丁寧な支援事業をメニュー化しており、地域経済のけん引役・担い手である商工事業者の支援をすることができていると評価できる。		
今後の課題	【中小企業職場改善事業】・対象となる事業が時流に即したもののか、利用しやすいものか、定期的な見直しが必要 【商工会補助事業】・会員の高齢化や相続人不足による廃業等により会員数が減少し、市内商工業者の活性化と経営安定が課題 【中小企業大学校受講補助事業】・受講している事業者が例年少ないためか申請件数に伸び悩みがあるのが課題 【中小企業振興対策事業】・融資内容によっては利用事業者が固定化しており、より多くの新規利用事業者へ支援を広げることが課題 【特産品ブランド認証事業】・特産品のPRと販路拡大に直接効果が繋がることが課題 【物産振興協会補助事業】・協会のPR活動と会員加入活動不足のためか、協会の会員数が伸び悩んでいることが課題 【販路拡大等支援事業】・指標となる新たなイベントで販売金額は大幅に伸びたものの、出展先の企業からイベントの継続は今後難しいとの意見があったため次年度以降の事業を実行委員会内で協議が必要 【地方版ハローワーク事業】・求職登録や求人登録は一定数あるものの、紹介後の面接での求職者と求人者とのミスマッチも多く、採用までうまく繋がらないことが課題 【住宅リフォーム促進事業】・市内建築業関係者及び市民にとって定着した利用しやすい制度となっているが、時流に即したもののか、定期的な見直しが必要		
解決の方策等	【中小企業職場改善事業】・より多くの事業者に周知し、活用しやすい事業内容の検討 【商工会補助事業】・商工会と自治体が連携し、会員数の増加に繋がるよう、市内商工業者の活性化と経営安定が図れる事業内容の検討 【中小企業大学校受講補助事業】・周知方法の拡充(商工会会報(チラシ配布)、市ホームページやSNS媒体の活用、労働力調査アンケート(チラシ封入))の実施 【中小企業振興対策事業】・周知方法の拡充(市ホームページやSNS媒体の活用等)の実施 【販路拡大等支援事業】・指標となる新たなイベントで出展事業者が参加しやすい内容を実行委員が検討 【物産振興協会補助事業】・会員数を伸ばす方策を協会会員と協議 【特産品ブランド認証事業】・市内事業者に広報媒体(広報誌、市ホームページ、SNS媒体等)で広く制度周知を実施 【地方版ハローワーク事業】・相談員と対面での相談にて、なるべくミスマッチを防ぎ、採用まで繋がるよう細やかな支援を実施 【住宅リフォーム促進事業】・現段階では特に問題はないが、より充実した内容となるよう、他自治体の事業も参考に内容の見直しを検討		

施策	2 起業家支援	進捗評価	B
評価理由	平成27年度からの地方創生を推進する上で、都市部と比較して事業所数が少ない本市において、「仕事」の創出の大きな要素として「起業」を定めて推進している。相談による支援やスタートアップ支援について様々な支援メニューを揃えているが、肝心な起業数については、目標値に達していないところ。起業者にとって真に必要とされる事業の再構築が求められている。		
今後の課題	【起業家支援事業】 ・起業支援センターの支援(インキュベーションマネージャーによる伴走型支援)や運営方法(市が事務局)は、現在のところ適切と捉えているが、他に有効な手法はないか定期的に見直しが必要 【創業支援事業】 ・融資に関して利子補給補助を実施しているが、近年、申請者数が少ないため、対象となる事業が現在の時流に即したもののか、また利用しやすいものか、定期的に見直しが必要		
解決の方策等	【起業家支援事業】 ・支援や運営方法の手法に関して、他自治体の支援事業を担当者会議等で情報収集の実施 【創業支援事業】 ・支援内容や周知方法を他自治体の支援事業を参考しながら見直しを実施		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 小規模事業者支援	進捗評価	B
評価理由	地域経済のけん引役・担い手である小規模事業者の業務の維持や拡大などに支援を行っている。国にも同種の事業はあり、補助額が大きいものがあるが、採択要件が高く、それを充足できない事業者を丁寧に支援している事業であり、ニーズが非常に高い。		
今後の課題	【小規模事業者持続化支援事業】 ・現在、補助金の予算上限まで交付決定され、事業者が必要とされている事業ではあるが、より一層、時流に即した有効な事業となるよう、定期的な見直しが必要 ・利用のしやすさから一度利用した事業者から翌年度再度申請があるケースも見受けられるが、一度も利用したことがない多くの市内小規模事業者が補助事業を活用できるよう、起業支援センターや商工会等と連携して、補助事業の内容周知が必要		
解決の方策等	【小規模事業者持続化支援事業】 ・他自治体が小規模事業者に対しどのような支援事業を行っているか、担当者会議等を活用して情報収集を定期的の実施 ・より多くの市内小規模事業者が補助事業を利用できるよう、広報媒体(広報誌、市ホームページ、LINE、Facebook等)の活用や、商工会等と連携を行うなど、補助事業の内容周知を実施		

施策	4 観光資源の魅力化	進捗評価	A
評価理由	観光振興計画に基づき、観光大学を開催することにより関係者の意識醸成を図り、観光振興の連携した取組に努めた。主要な観光地であるえびの高原、白鳥温泉、矢岳高原については、それぞれの施設管理者との連携のもと、施設の特徴を生かしたSNS等で情報を発信し、誘客を図った。広域観光の取組として、西諸観光パンフレットと合わせて活用ができるグルメマップの作成を行い、市町間で連携した取組を行った。また、人流データ分析ツールを活用し、より効果的な情報発信を企画し、以下のプロモーションを実施した。 ・ラジオPR(エフエム宮崎「RadioParadise耳が恋した」、MRTラジオ「んだモシタン西諸Radio」) ・新聞、雑誌掲載、SNSによるPR ・パンフレット作成等(インバウンド向け観光パンフレット(英語版)、時空散走マップ(市内4地区)、観光ガイドブック「えびナビ」《増刷》、日帰り温泉マップ《増刷》)		
今後の課題	観光案内板等の整備、観光PR、観光施設整備を一体的に推進することで、市民ニーズにも合致した観光地・観光施設の環境整備を図り、観光客の増加に繋げていく必要がある。また、情報発信については、効果的なものになるよう常に検討を行いながら実施する必要があるが、観光施設の整備も順次進めていることから、その施設整備により利用環境が向上したこと等についての情報も含め、観光客向けだけではなく市民に対しても的確な情報発信を行っていく必要がある。		
解決の方策等	観光案内板等の更新・整備、観光PRについては現在進めている施設整備の状況もふまえた確かな情報の発信に努めるとともに、ターゲットとなる客層にあわせた効果的な情報の発信媒体、内容、時期を検討した上で実施する。		

基本目標	2 まじわり	担当課	観光商工課	総合評価	B
基本施策	7 観光商工業の活性化				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	5 アウトドアシティの確立	進捗評価	A
評価理由	アウトドアビジターセンターを中核とした情報発信体制を強化するとともに、E-bikeの活用やガイド付きトレッキングなど、本市の多様な自然環境を体感できるアクティビティの創出・充実に努め、体験型観光の推進に取り組んだ。また、新たに史跡や伝承とサイクリングを組み合わせた「時空散走」の取組も進められている。社会実験を行ってきた京町地区河川公園についても、8月にキャンプ場としてグランドオープンを迎え、キャンプイベントを行うなど、新たな事業が創出されている。 【アウトドアイベント実績(アウトドアビジターセンター受付分)】・34回(キャンプ4回、沢登り2回、サイクリング1回、カヌー5回、SUP5回など)・イベント参加者数152人(前年比43人減)・そのほかアウトドアビジターセンターでのイベントを開催		
今後の課題	アウトドアビジターセンターを拠点に引き続き体験アクティビティの充実を図っていくが、対外的なイベントだけではなく、市民に向けての事業展開や情報発信も必要である。		
解決の方策等	アウトドアビジターセンターやキャンプ場等の施設とイベントの紹介、サイクリングをはじめとしたアクティビティ利用に向けた取り組みについて、市民に対しての情報発信も行いながら、市全体でアウトドア観光を盛り上げる雰囲気づくりを図り、アウトドアシティの確立につなげる。		

施策	6 観光施設の整備	進捗評価	B
評価理由	各施設の老朽化及び自然災害等により生じた設備の修繕については、利用に支障をきたさないよう随時修繕を行い、安定した施設の運用に努めた。足湯の駅えびの高原の電気室通路改修、白鳥温泉下湯浴槽の手摺設置などに取り組んだ。令和4年度から整備を進めてきた八幡丘公園整備事業については、令和7年度までで全体事業が完了し、市民に親しまれる公園として利用されている。 ・足湯の駅えびの高原電気室通路改修 ・白鳥温泉下湯浴槽手摺設置 ・八幡丘公園整備工事 (R4:メイン広場南側に霧島連山を眺望できる展望台を新設、この展望台に接続する園路整備を一部実施) (R5:展望台舗装仕上げ、メイン広場を周回する園路の整備、駐車場の拡幅等を実施) (R6:駐車場の整備と、東側遊具の老朽化に伴い既存遊具の撤去及び新たに複合遊具等に更新) (R7:西側木製遊具の老朽化に伴い既存遊具の撤去及び新たに複合遊具等に更新)		
今後の課題	観光施設の経年劣化による老朽化が進み、修繕箇所が増加している状況であるが、観光施設の改修は市財政負担を考慮し、年次的な整備計画を立てる必要がある。また、各施設には多くの立木があり、倒木の危険のある枯木や老木も多くあるため、立木の管理も行っていく必要がある。		
解決の方策等	観光施設の改修及び危険木の伐採については市財政状況を考慮し、国県補助の活用も検討しながら、施設の運用に支障をきたさないよう、優先順位を検討しながら整備を行っていく。また、実施した観光施設整備にあわせて、観光客に向けた情報だけではなく、市民に対しても整備により施設の魅力向上や利用環境の向上が図られたことについて知っていただける様な情報発信に努める。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	企業立地課	総合評価	B
基本施策	8 企業立地の推進				

施策	1 企業立地の推進	進捗評価	B
評価理由	・産業団地への立地を中心に誘致活動を進めているが、令和7年度においては、産業団地で株式会社高山と株式会社トランス・グリップが令和7年6月から操業開始、株式会社ムロオと株式会社MLSが令和8年2月から一部操業を開始した。 ・令和8年度においては、えびのインター産業団地の区画⑧において冷凍冷蔵倉庫の建設工事が予定されている。		
今後の課題	・現在、九州ではTSMCの進出を契機として、半導体関連産業がTSMC周辺に次々と立地しているが、周辺地域の地価高騰などの影響により、立地範囲はさらに広がりがつつある。また、物流の2024問題や都城志布志道路の全面開通等も本市にとって追い風になると考えるが、中東情勢や物価高騰等の経済情勢に注視し、産業団地をはじめ本市への新規立地に繋げていけるかが課題である。 ・企業が立地を検討する際に非常に重要な要素となる労働力の確保については、市主催の就職説明会を開催するなど、操業開始に向けた支援を行い、従業員の迅速な確保を実現してきた。本市の立地企業に対する人材確保支援をより強調することで、他自治体との差別化を図りつつ誘致活動を展開する必要がある。☒		
解決の方策等	本市は地勢的な優位性、優れた交通アクセス、豊富な水資源、比較的安価な地価など、企業進出を後押しできる基盤を有している。また、立地企業の人材確保においても、本市の支援策により、一定規模の従業員確保に成功しており、立地企業からも安定した労働動力供給が図られているとの評価もいただいている。 これらの魅力やポテンシャルを効果的にPRするため、SNS(YouTube)等を活用した情報発信をさらに強化するとともに、企業訪問等による直接的な情報発信及び誘致活動を展開する。		

施策	2 雇用の創出	進捗評価	B
評価理由	・令和7年度においては、産業団地で新たに60人の雇用を創出した。 ・株式会社ムロオおよび会社MLSの操業に向け、本市、各企業及びハローワーク合同による就職説明会を市主催で5回開催した。説明会には延べ130人を超える参加があり、2社とも操業に必要な雇用を迅速に確保することができた。 ・企業立地促進条例を改正し、令和7年4月より小売関連施設(店舗面積3,000㎡以上、従業員50人以上)を助成金の対象とした。大型商業施設等が立地しやすい環境を整えることにより、多種多様な業種による新たな雇用を創出する体制を整備した。		
今後の課題	・立地企業の労働力確保については、企業が立地を検討する際に非常に重要な要素となるため、引き続き人材確保支援を進めていく必要がある。 ・本市への企業立地は物流関連企業が中心になっているが、製造業をはじめとした他業種の立地を推進していく必要がある。		
解決の方策等	本市の地勢的な優位性や交通アクセスの利便性は、物流業をはじめとした幅広い企業の立地にとって大きな魅力となり得るため、本市が提供する立地企業への助成制度や人材確保支援策、従業員に対する市独自の助成金制度などの施策をより強調した情報発信を行うことにより、他自治体との差別化を図る。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 立地企業への支援	進捗評価	B
評価理由	・立地企業2社へのフォローアップを行い、令和7年度に操業を開始することが出来た。 ・立地企業(立地支援者含む)6社に対して助成金の交付を行い、企業の初期投資の抑制及び安定経営を支援した。 ・立地企業の従業員に助成金を交付することで、立地企業の労働力確保を支援した。		
今後の課題	・企業はDXの推進、働き方改革、労働力確保など、取り組むべき多くの課題を抱えている。それらの課題を的確にとらえ、新たな支援策や助成制度などを検討していく必要がある。		
解決の方策等	・立地企業へのフォローアップ活動を通じて、企業や現場の声を丁寧に拾い上げながら、引き続き課題の洗い出しを行うとともに企業が求めるニーズの把握を行っていく。☒		

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	畜産農政課	総合評価	A	凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
基本施策	9 農業・畜産業の活性化						

施策	1 産地サポート機能を有する新たな体制の構築	進捗評価	B
評価理由	①新規就農者、農業後継者の育成・確保 国県市の補助金を活用することで、就農初期段階の経営が不安定な時期の支援や、経営を引き継いだ農業後継者が規模拡大に取り組む際の支援を行い、意欲のある新規就農者の経営維持・発展に繋げた。 ○農業後継者規模拡大支援事業(市：R7 2経営体) ○新規就農者育成総合対策事業・経営開始資金(国：R7 2経営体) ②担い手の育成・確保 ・認定農業者数 令和7年度末認定農業者数243経営体(新規認定10経営体、更新32経営体含む)となり前年度より14経営体減少した。減少の要因は、高齢や後継者不在のため更新されないことが主な要因 ・集落営農組織の体制強化 地域の農地を守る集落営農組織においても構成員の高齢化や減少が進む中で、集落営農組織の活性化に向けて人材の育成・確保、収益力向上に向けた取組を支援し、組織体制の維持に努めた。 ○集落営農組織活性化プロジェクト促進事業(国：R7 1法人) ③農地や遊休施設等のマッチング・雇用の確保 ・将来、耕作されない農地の発生を抑制し、担い手への農地の集積・集約を進めるため、令和5年度、令和6年度に市内の48地域で将来の農地利用を明確化する目標地図を含む地域計画を策定した。地域計画は、継続的に見直しを行う必要があり、令和7年度は16地域の見直しを行い、全地域計画内における担い手への農地集積の割合が31%となったところである。 ・経営中止等によって使用しない施設等を規模拡大者や新規就農者等が有効活用することを目的として中古施設バンク事業を開始した。農家からの情報提供数は少ない中ではあるが引き続き体制は維持して行く。 ・不足する人材を確保するために農業人材サポートバンク事業を開始し、チラシ及び市HPによる周知に努めたが求人者の求める人材と求職者が求める条件とのマッチングが難しく活用拡大には至らなかった。		
今後の課題	①新規就農者、農業後継者の育成・確保 ・本市の基幹産業である農畜産業を次代に引き継いでいくためには、新規就農者や後継者の育成・確保は重要な課題であることから、トレーニングセンター（イチゴ団地・和牛繁殖センター）での研修生の受入れの強化。 ・本市は、良食味米の産地であるため、主食用米を生産する新規就農者等を育成。 ・農業以外からの事業者参入を促す体制づくり。 ・市内で有機農業等を目指す人材の受入れ体制の構築。 ②担い手の育成・確保 傾向として高齢化や規模縮小による未更新及び離農或いは死亡等により農家戸数は減少しており、認定農業者数も減少しているが、本市の農畜産業を振興するためには、認定新規就農者を育成・確保して次のステップである認定農業者として認定を取得し、持続的な営農が展開できるよう支援していく。 また、地域営農の核となっている集落営農組織や受託組織の人材育成が課題である。 ③担い手への農地の集積・集約と遊休施設等のマッチング・雇用の確保 ・少子高齢化や人口減少が本格的に進む中で、農業従事者や耕作面積の減少という事態に直面していることから、地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約を基本としつつ、兼業農家等の多様な農業者が農地の保全・管理に一定の役割を果たしながら地域において持続的に農業生産が行われる環境の整備が求められる。		
解決の方策等	①新規就農者、農業後継者の育成・確保 ・県内外で開催される就農相談会への積極的に参加し、本市で農畜産業を目指す人材を呼び込む。 ・有機農業を推進している団体を中心に有機農業等を目指す人材を育成する体制を整備。 ・耕作放棄地や担い手不在の農地を活用して、本市で有機農業等を含む多様な生産の取組支援。 ②担い手の育成・確保 担い手の経営発展のために、規模拡大や所得拡大、効率的な体制づくり等、支援策について情報発信に努め、関係機関で情報共有しながら一体となって取り組む。 ③担い手への農地の集積・集約と遊休施設等のマッチング ・地域の関係者で協議された地域計画をブラッシュアップしながら、担い手への農地の集積・集約を目指し関係機関と連携して支援していく。		

施策	2 持続可能な畜産経営の強化	進捗評価	A
評価理由	畜産振興については、各畜種において資質改良、規模拡大、災害リスク対応、家畜防疫対策など市が直接関与し生産基盤の強化に努めてきた。 ●生産基盤の維持・強化及び生産性の向上を図るため、優良素牛の導入・保留対策や意欲のある担い手の規模拡大、災害等に対応する対策等の支援やえびの産畜産物のPR及び消費拡大に取り組んでおり、畜産物の粗生産額は目標達成にむけ順調に推移してきたが、目標年度の畜産物の粗生産額の達成には至らなかった。要因としては、高齢化による離農や、物価高騰による消費減退に起因する牛枝肉相場の低迷や酪農家の経営転換により生産乳量の減少が影響し畜産全体の粗生産額が減少した。 しかしながら、本市の和牛子牛価格は西諸管内でも常に高く取引されており、これまで関係団体と連携した対策の効果が現れている。また、酪農においても、産乳能力の高い後継牛の確保や性別別精液を活用した高能力牛を確保する対策により、1頭当たりの生産乳量は増加している。 ●家畜防疫体制の強化については、国内で高病原性鳥インフルエンザや野生イノシシからの豚熱ウイルスが断続的に確認されている状況であり、自衛防疫に対する意識高揚や各種疾病に対する予防及び農場防疫の強化支援を実施し、当市からの家畜伝染病の発生も無く、安全な畜産物の生産に取組むことが出来た。		
今後の課題	●畜産経営は、高齢化等による生産基盤の弱体化や生産コストの上昇、気候変動による高温等により経営を取り巻く環境は今後も厳しい状況下にあることが予測される。肉用牛部門においては、全国的な和牛繁殖雌牛の減少によって子牛相場が上昇し、繁殖農家経営も上向いている一方、肉用肥育農家においては、先行きの見えない状況の中で肥育素牛の導入をせざるを得ない状況となっており、20カ月後の枝肉相場次第では非常に厳しい経営を強いられる可能性がある。 今後、市内の和牛繁殖雌牛群の改良、後継者育成や意欲のある担い手の規模拡大、輸入に依存しない安全な自給粗飼料生産によるコスト削減に努め、一層の生産性の向上と生産基盤の維持・強化が必要である。また、肥料高騰によって見直されている堆肥の活用による耕畜連携の取組も求められている。 ●国内外で発生している海外悪性伝染病はいつどこで発生してもおかしくない状況であるため、今後も農場防疫体制の強化に取り組む必要がある。		
解決の方策等	●生産性向上に向けた取組としては、意欲のある担い手の規模拡大支援や継続した優良素畜の導入・保留を実施していく。特に和牛繁殖農家については、市やJAの事業を活用して母牛更新の推進を図り、優良素牛の生産地としての維持に努める。 酪農経営においては、国等の酪農経営に対する支援事業の活用や継続した性別別精液利用の推進による泌乳能力の高い後継牛の育成と自家保留を推進し生乳生産基盤の維持・強化を図る。 また、低迷する牛枝肉相場の回復には、牛肉の消費が伸びることが重要であることから、関係団体と連携した消費拡大対策を講じると同時に、20カ月後の肥育牛経営体の状況を想定した経営安定対策を検討する。 更に輸入に依存しない安全な自給粗飼料の確保のため、耕種農家との連携や飼料生産受託組織(コントラクター)を活用した自給飼料の増産に取り組み、安全で高栄養価の自給粗飼料の確保並びに供給体制の強化による生産コストの削減に取り組む。 ●家畜防疫体制について、特に中小家畜経営においては継続して各種疾病に対する予防及び農場防疫の強化に取り組み海外悪性伝染病の発生を防止する。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

基本目標	2 まじわり	担当課	畜産農政課	総合評価	A
基本施策	9 農業・畜産業の活性化				

施策	3 意欲ある農産・園芸経営体の生産基盤強化	進捗評価	A
評価理由	本市における農業を取り巻く状況は、農業者の高齢化や後継者不足、国際情勢の不安定による燃油や農業資材等の高騰によるコスト上昇、有害鳥獣による農産物の食害、気候変動による品質・収量低下などの影響はあったが、近年の野菜や米価上昇もあり目標指標を達成することが出来た。 経営支援として国の物価対応重点支援交付金や県及び継続した市の支援事業により、農業経営の継続に努めることが出来た。 また、本市では食の安全・安心や環境保全に対する関心、自然環境との調和、国際連合が提唱しているSDGsへの関心の高まりもあり、令和5年5月に有機農業等を実践している生産者や消費者、旅館経営者、教育関係者、情報発信者、行政、農業団体等で構成する「エコロジカルタウンえびの推進協議会」を設立し有機農業等の取組を推進する体制が整った。		
今後の課題	依然として肥料や資材等の生産コストが上昇しているため、市内の農業者の経営は厳しい状況が続いている。 このため、農産園芸農家の更なる生産性向上及び基盤強化を図るため、国・県の支援策等を注視しながら、状況に応じて市単独事業の継続、新設、内容を検討し支援の効果を高める必要がある。 また、エコロジカルタウンえびの推進協議会では、本市で有機農業等を目指す人材を育成・確保する計画を進めていくが、呼び込む人材の位置づけをどうするか十分検討する必要がある。		
解決の方策等	経営支援策については、財源の確保が必要であるため、国・県の動向を注視しつつ、市内の農業経営の現状等の情報収集に努め、効果的な支援策の検討が必要となる。また、現在の補助事業についても、引き続き農家への情報の周知徹底に努め、活用率(執行率)の向上を図る。 有機農業等を目指す人材を呼び込むため、担い手対策係と連携して進める。		

施策	4 AIを活用したスマート生産基盤の強化	進捗評価	A
評価理由	AI等の機能を搭載したスマート機器の導入支援による作業の省力化や労力軽減に繋がっている。		
今後の課題	畜産・耕種の一部の個人経営体においては、スマート機器の導入は進んできたが、今後、市内で水田の圃場整備や畑かんの整備を更に進め、農地の大区画化とあわせた担い手への農地集積・集約化を図り、労力の軽減・作業の省力化や効率化に繋がるスマート農業に対応する営農体系を整える必要がある。		
解決の方策等	人材不足による労働力不足を補い、如何に効率良く且つ、省力的な営農体系を構築していくかが、本市の将来の農業を振興する上で欠かせない大きな課題であることから、関係課(畜産農政課、農林整備課、農業委員会)が一層、連携して行くことが重要である。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	5 次世代に引き継ぐ中山間地域農業の活性化	進捗評価	A
評価理由	本市では、中山間地域等直接支払交付金を活用し8集落が農地や水路等のの農業資源の維持・保全活動に取り組んでいる。令和7年度においては、前年度より取組面積が30,000㎡増加しており、集落活動の活性化に繋がったと考えている。 集落内での話し合いを重ね、集落の現状や問題点の洗い出しを行った結果、集落内で問題点の解決に向けた活動を行う機運が高まり、対象農用地の増加へと繋がった。参加集落と農用地を維持管理するための協定を締結しており、協定に基づき耕作放棄地発生防止活動や水路・農道等の管理活動(泥上げ、草刈りなど)及び多面的機能を増進するための景観作物の作付けや周辺理知の管理等の農業生産活動が維持できている。		
今後の課題	取組集落においても更に高齢化が進むことが予想され、地域の農地や水路等の農業資源の維持が難しくなることが考えられる。また、高齢化や後継者不足で急傾斜地の農地の維持管理が困難となり、参加集落の減少が予想される。		
解決の方策等	取組集落の広域化による共同作業体系の検討や受託組織または土木事業者への委託を検討する。引き続き集落内での話し合いを重ね、集落の現状や問題点を再確認しつつ、持続可能な中山間地域の農地の維持を目指す。		

施策	6 魅力ある新たな商品開発へチャレンジ	進捗評価	A
評価理由	市内の農林畜産物の6次化による新たな商品開発として、農家と商工業者とコラボした事業に取り組んでいる。令和7年度は5件の取組実績があり、新商品の開発後、道の駅などでの販売を行うなど販路拡大に繋がっている。		
今後の課題	農業者が生産から加工、販売までを担うことは、負担が大きくなり組みを継続できない場合がある。6次産業化をさらに推進するためにも、多様な事業者との連携による取り組みが必要である。 現在はソフト面(新商品開発に伴う経費)の助成を行っているが、利用者からはハード面(加工場建設)の支援要請がある。更なる推進を図るためにも、利用できる国や県の補助金等がないか情報収集していく必要がある。		
解決の方策等	6次化による新たな商品開発については、一定程度事業目的が達成されたと判断できるため、令和8年度で事業終了予定。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	農業委員会事務局	総合評価	B
基本施策	10 農地利用の最適化				

施策	1 農地利用の最適化	進捗評価	B
評価理由	農地利用の最適化は、農業委員会の必須業務として取り組んでいるが、農地の集積、集約化は、全国の平均6割に遠く及ばず5割未満と伸び悩んでいる。一方で、担い手の減少等により農地は一部の大規模農業者へ集中しており、農地の集積も飽和状態に來ていると感じられる。今後は経営の効率化のため集約化を推進していく必要性を感じる。また、遊休農地は、年々増加傾向にあり、特に山間部を中心に集中しており、既に非農地化した農地も多く点在している。現在取り組んでいる利用状況調査において再生可能な遊休農地の早期発見と解消をさらに推し進め、耕作可能な農地の再利用につなげていく必要がある。さらに、担い手の減少等から、企業や農業分野外からの農業参入を進めていくことも検討する必要性がでてきているが、地域の合意形成など不十分であるなど本会としての取組実績がない。今後地域計画の推進にあわせて検討すべき課題と思われる。これらを踏まえ、構造上の問題もあるが目標とすべき水準に到達していないと認められることから、さらに取組を強化すべきと考える。		
今後の課題	農地利用の最適化は、農業委員会の必須業務の一つであることから、農業委員、農地利用最適化推進委員が日常の見回りや農業者との対話を通じて地域農業の実状を把握し、早期対応、早期解決に向けた活動が重要である。現在の本会委員活動の状況は、県内平均よりも下回っており、委員及び事務局の資質向上と委員と事務局の連携をさらに強化することが必要で、農地の集積、集約化、特にこれからは集約化を念頭に、農地中間管理機構を活用した農地の有効利用を進めていく。また、遊休農地の発生防止、解消は、早期発見が重要であることから、年間を通じて利用状況調査に取り組むとともに、農地の有効利用の観点から、新たな担い手となり得る企業等の農業参入にも農業委員会としては積極的に関与していく必要がある。		
解決の方策等	農業委員及び農地利用最適化推進委員の課題認識を高めることを第一義とし、農地の条件整備等は国県補助事業等を有効活用するなど、まずは地域それぞれの課題や現状を的確に把握するため、策定済みの地域計画を柱とした推進体制の強化を図る。		

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	農林整備課	総合評価	B
基本施策	11 農林業基盤維持・整備の推進				

施策	1 畑かん事業の推進	進捗評価	B
評価理由	実施中地区である、白鳥、大河平、芋畑、田代・出水地区、長江浦地区については、大幅な遅延等もなく概ね順調であると考える。		
今後の課題	実施地区において、埋蔵文化財本調査の結果や県の予算配分状況により進捗進度が大きく影響するため、完了年度の延伸等が想定される。		
解決の方策等	上記課題については、地元推進組織を中心に円滑な進捗が図れるよう、サポートに努める。また、予算状況については、県へ予算配分の平準化を求めている。		

施策	2 基盤整備事業の推進	進捗評価	B
評価理由	事業実施地区においては、東原田地区においてはほ場整備工事を進めており、飯野麓東部地区、上大河平地区においては換地原案公表が完了した。 事業推進地区においては、上浦地区、上島内・中浦地区、下島内地区、弁財天地区は事業に対する地域の合意形成に取り組み中であり、今西地区は事業に関する意向調査、協議に取り組んでいる。 やや進捗が遅れている地区もあるが、採択に向け必要な事項に着実な取り組みが成されており、概ね順調である。		
今後の課題	早期の基盤整備工事着手・完了に向け、国県に対する予算確保の要望や事業参加者からの事業施行同意・換地配分同意への取り組みが重要となる。予算不足や同意取得の遅れはそのまま事業全体の遅れにつながる事となる。		
解決の方策等	各地区の地元推進組織や換地組織が中心となり、事業に関する同意取得に取り組んでいく。市はそのサポートとして国県への積極的な予算要望や事業に関する資料作成、説明を行い、事業期間の短縮に努める。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 多面的機能支払交付金事業の推進	進捗評価	A
評価理由	農家・非農家を含め地域が一体となって農用地、水路、農道等の維持・保全に取り組む活動を実施することで、適切に地域資源の維持保全が図られ、農業従事者の負担が軽減されることや担い手の農地の集積に繋がることから、順調と捉えている。		
今後の課題	新規組織の設立に向けた促進が必要である。		
解決の方策等	活動に対して行政がアドバイスや指導を行っているが、広域協定への加入を促進し、自立した組織への移行を目指す必要がある。		

施策	4 林業活性化	進捗評価	A
評価理由	路網整備においては計画どおりに整備している。宮崎県と連携した再造林対策に対して遅延とはならないことから、順調と捉えている。		
今後の課題	今後の木材利用に関する路網整備は更に奥地化が進むことから路網確保が必要である。また、森林を所有する不在村者や相続人不明者が増加することから、関係者一体となって再造林への意識の高揚と併せて林業労働者の確保に取り組む必要もある。		
解決の方策等	効率的な伐採による木材搬出および再造林に伴う苗木などの資材運搬経費が低コストになるよう、森林所有者、ひなたの林業事業体、再造林ネットワークと連携して効率的で環境に配慮した路線を設定し、林業への就労環境の改善を図り林業担い手の育成・確保に努めながら再造林を推進する。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	建設課	総合評価	B
基本施策	12 道路ネットワークの整備及び道路施設・河川の適切な維持管理				

施策	1 幹線道路の整備	進捗評価	B
評価理由	えびの中央線(池島工区)はえびの市を東西に結ぶ都市計画道路の一部である。東部地区と中部地区を結ぶ幹線道路として、令和4年度に都市計画見直しを行い線形を決定し、用地取得を先行し、令和7年度から工事を着手した。また、盛土材に他事業で排出された残土を流用しコスト縮減を行った。		
今後の課題	県河川の池島川への橋梁架設など、完成までに相当な年数と多額の事業費が見込まれる。事業効果の早期発現のために、更なる事業の進捗を図る必要がある。		
解決の方策等	より有利な補助事業を検討するとともに、コスト縮減等事業費の圧縮を意識しながら事業を進める必要がある。早期完成へ向けて関係機関とも連携し、取り組むこととする。		

施策	2 生活道路の整備	進捗評価	B
評価理由	集落内あるいは集落間を連絡する市道については、過疎地域持続的発展計画に基づき、起債や調整交付金を活用して計画的・効率的に事業を行っている。幅員が狭く離合が困難な市道を改良することで、地域住民だけでなく道路利用者の安心・安全な通行環境の確保が図られている。また歩道のない通学路に歩道を整備することで、交通量の多い朝夕の通学時間帯における、児童生徒の安全な通行環境の確保が図られている。		
今後の課題	市内には幅員が狭く離合困難な市道が数多くある中で、地域の要望に応じて計画的・効率的に事業を推進する必要がある。		
解決の方策等	緊急性、公共性など優先順位を考慮しながら、コスト縮減を意識し、計画的に事業を推進する必要がある。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 道路の保全・維持管理	進捗評価	B
評価理由	市内全域の道路異常箇所については、緊急性や内容を考慮し、修繕や維持工事に対応している。通行車両の大型化や道路施設の老朽化に伴い修繕箇所数は増加している状況である。		
今後の課題	道路の延命化のため、計画的に舗装修繕を行う必要がある。また維持管理の負担軽減を図る対策が必要である。		
解決の方策等	国の補助金を活用し、計画的な舗装修繕を実施する。市道路肩部や法面等の防草対策工事を行うことで除草作業の範囲を減らしていく。		

施策	4 橋梁の維持管理	進捗評価	B
評価理由	えびの市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、5年に1回の橋梁点検を行い、橋梁の長寿命化に取り組んでいるが、修繕が必要な橋梁について、事業費が多額であることから、維持管理コストが一時的に集中し財政を圧迫しないように、効率化やコスト縮減に努め修繕計画を策定している。		
今後の課題	修繕が必要な橋梁は多く残されており、修繕を進めるとともに、定期的な点検を行い、適切な維持管理を行う必要がある。		
解決の方策等	道路法に基づく5年に1回の橋梁点検を継続し、変状や損傷の進行が見られた場合は修繕を実施し、橋梁の長寿命化を図る。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

基本目標	2 まじわり	担当課	建設課	総合評価	B
基本施策	12 道路ネットワークの整備及び道路施設・河川の適切な維持管理				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	5 河川の維持管理	進捗評価	B
評価理由	河川の災害数は年々減少しているが、豪雨のレベルは上がっており、いつ大規模な災害が起きてもおかしくない状況である。土砂撤去等の維持管理を今後も計画的に実施していくことが重要である。		
今後の課題	えびの市の管理する81河川の維持管理方法を検討し、被害の小さいうちに対応すべきである。		
解決の方策等	定期的な河川巡視や、計画的な河川整備が重要になってくる。		

施策	6 良好な景観の形成	進捗評価	B
評価理由	本市がもつ豊かな自然・歴史・文化に育まれた景観を守り、育て、創造するために必要な事項、具体的な手続方法等を定めたえびの市景観条例、えびの市景観計画に基づいた届出が行われており、また、届出があった内容も景観形成基準に適合している。		
今後の課題	良好な景観を整備、維持していくために、本制度を広く周知していく必要がある。		
解決の方策等	景観条例に基づきどのような届出が必要なのか、ホームページ及び広報等を用いて周知を図るとともに、届出をされる方と十分な協議を行う。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	水道課	総合評価	B
基本施策	13 安全で安心な水道水の安定供給				

施策	1 持続可能な水道事業の経営基盤の維持	進捗評価	B
評価理由	第6次総合計画の基本施策に掲げる「安全で安心な水道水の安定供給」の実現に向け持続可能な水道事業の経営維持を図るため、令和7年4月1日から水道料金の改定(平均改定率30.09%値上げ)を行った。これにより給水収益が増加し、平成29年度から継続していた単年度収支の赤字を解消することができた。 以上のことからB評価とした。		
今後の課題	現在の水道施設が抱える老朽化・耐震化・更新費用・災害等のリスク問題を解消した水道施設及び管路の更新が必要となり、それに伴い企業債の新規発行も増加することが予想される。 また、令和7年4月1日より水道料金を平均30.09%値上げしたところであるが、今後も水需要の減少や更新費用の増加が見込まれるため、経営状況の動向等を注視していく必要がある。		
解決の方策等	現在の水道施設が抱える老朽化・耐震化・更新費用・災害等のリスク問題の解消に向けて、水道施設更新計画及び令和7年度に策定した基幹管路更新計画に基づき、更新時期の平準化を図りながら、新たな地下水源の開発、更新工事を計画的に実施していく必要がある。 また、令和7年4月1日から水道料金の改定を行ったことにより単年度収支は黒字となったが、今後見込まれる水需要の減少等から経営基盤を維持するため、次期経営戦略の策定準備を行っていく。		

施策	2 水道施設及び管路の計画的な更新	進捗評価	B
評価理由	水道施設の更新については、柿木原浄水場ろ過砂更新および水質計測機器等を更新、市道改良に併せた配水管布設替工事を1路線、管路の老朽化に伴う配水管布設替工事を1路線実施した。浄水施設の分散化を図るため、新たな水源開発に向け予備調査、物理探査を実施し、候補地を選定した。また、管路の老朽化に伴い基幹管路の更新計画を策定した。 以上のことからB評価とした。		
今後の課題	今後の水需要の減少や、現在の水道施設が抱える老朽化・耐震化・更新費用・災害等のリスク問題を解消した水道施設及び管路の更新が課題となる。		
解決の方策等	現在の水道施設が抱える老朽化・耐震化・更新費用・災害等のリスク問題の解消に向けて、水道施設更新計画及び令和7年度に策定した基幹管路更新計画に基づき、更新時期の平準化を図りながら、新たな地下水源の開発、更新工事を計画的に実施するとともに、多大な経費が必要となることから、国の動向を注視しながら、施設の更新に必要な財源の検討を図る。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	3 つづける	担当課	学校教育課	総合評価	B
基本施策	14 学校教育の充実				

施策	1 少人数学級事業等きめ細かな教育の推進	進捗評価	A
評価理由	・30人学級事業を実施し、きめ細かな教育の推進を行っている。令和8年2月に実施のアンケートでは、保護者の7割以上、教員の8割以上が効果ありと回答している。 ・上江小中学校・岡元小学校で小規模特認校の設置を行った。 ・特別支援教育に関する指導力向上研修を実施し、支援が必要な児童生徒の対応について共通理解を図ることができている。 ・教育支援委員会において、児童生徒の適正な就学指導及び情報共有に努めている。また、就学前幼児においても適した学びの場で指導が受けられるように情報収集や関係機関との連携を図っている。		
今後の課題	・えびの市教育施策の柱の一つである「学力向上」について、少人数学級を生かして個に応じた指導と確実な見届けを組織的に取り組むよう、継続的に教職員の指導力向上を図る必要がある。 ・特別な配慮を必要とする児童生徒が増えているので、特別支援教育支援員の配置を希望する学校が増えているが、人員確保に苦慮している。 ・さまざまな学習・活動を通じ、継続的に人権教育に対する意識の向上を図っていく必要がある。		
解決の方策等	・教育事務所と連携を取りながら、教職員の授業改善及び指導力向上を視点とした学校支援訪問や要請訪問を行い、変容を管理職と確認する。 ・特別支援教育支援員の人員配置について検討を行い、児童生徒の困り感に寄り添った対応や支援体制の充実を図る。 ・人権教育学習については、各学校における取組みの情報共有や学校内での研修等を充実させ、継続して人権に対する意識向上を図っていく。		

施策	2 幼保・小・中・高一貫教育の更なる推進	進捗評価	A
評価理由	・児童生徒の発達の段階に応じた系統性・一貫性のある継続的な指導を推進できたことで、児童生徒の安定した学校生活や教員の指導力向上につなげることができた。 ・学力向上研究委員会において、「えびの学」を中心としたキャリア教育の充実に向けて、小・中・高の教員が合同で研究を行った。 ・飯野高校生と市内の中学3年生による対話型キャリア教育プログラム「ひなた場」をえびの学のカリキュラムとして取り組んだ。 ・学校運営協議会委員の見直しを行い、中学校区ごとの開催も実施した。また、委嘱状交付式での研修会で委員の役割の理解を図り、協議会の充実を推進した。 ・幼保小連携推進事業において、教職員間の交流や共通理解を図り、「架け橋期のカリキュラム」を作成した。		
今後の課題	・「えびの学」の中で学校と地域の人材との連携、地域に貢献する人材の育成を図っていく必要がある。		
解決の方策等	・えびの学における地域人材の活用については、キャリア教育支援センターを中心に地域学校協働活動推進員、地域プロジェクトマネージャーと連携しながら、地元企業・地域住民を巻き込んだえびのに根差したキャリア教育を進めていく。 ・飯野高等学校が実践している先進的な教育活動を、小中学校にも取り入れていく。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 教育環境の維持・充実	進捗評価	B
評価理由	・小・中学校トイレ改修事業では、財源(学校施設環境改善交付金)の確保ができず加久藤小学校トイレ改修を、令和8年度に繰り越して行うこととした。 ・小・中学校普通教室照明LED化事業については、各学校普通教室にて老朽化の進んでいる既存蛍光灯からLED照明器具への改修を行い、すべての学校の普通教室において学習環境の確保と電力使用量の軽減を図ることができた。 ・小・中学校屋内運動場照明LED化事業については、飯野小学校の屋内運動場にて老朽化の進んでいる既存水銀灯からLED照明器具への改修を行い、すべての学校において学習環境の確保と電力使用量の軽減を図ることができた。 ・小・中学校ICT環境維持整備事業においては、既整備済みセンターサーバーやネットワーク設備、学習者用端末等の教育ICT設備の適切な運用及び学習者用端末の更新を行った。また教育現場での有効な活用を図るためICT支援員の配置を行った。		
今後の課題	・施設改修については今後も計画的な実施を行う必要がある。 ・ICT整備については、活用しやすい環境を維持する必要がある。		
解決の方策等	・施設の状況等を検証しながら、計画的な実施を行う。 ・ICT整備については、活用する研究を行いながら引続きセキュリティ等を十分に強化するなど環境整備に努める。		

施策	4 安全でおいしい学校給食の提供	進捗評価	A
評価理由	徹底した衛生管理を行い、食中毒等を発生させることなく栄養バランスのとれた安全でおいしい学校給食が提供できている。		
今後の課題	物価高騰による食材費の高騰や米の価格高騰により、給食用の食材費が非常に上がっており、給食費の範囲内でのやりくりが非常に難しい状況である。		
解決の方策等	給食費の値上げを行う。 また、畜産農政課を通じて、えびの産の牛肉や有機米の無償提供により、献立のバリエーションが広がり、食材費も抑えられた。今後も地元農産物や地元食材の一次加工品等の活用を進めるため、畜産農政課との連携を図っていく。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	3 つづける	担当課	社会教育課	総合評価	A
基本施策	15 生涯にわたる学びの支援と文化・スポーツの振興				

施策	1 社会教育・体育施設の適正管理	進捗評価	A
評価理由	（文化センター）施設の老朽化に対する対策が喫緊の課題であるが、必要箇所を適宜修繕を行うことにより施設の利用環境維持を図ることができた。 （図書館・資料館）施設の老朽化対策が喫緊の課題であったが、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、屋上防水改修工事を実施することにより施設の長寿命化と利用環境の改善を図ることができた。 （体育施設） 体育施設の適正管理については、緊急性、重要度を考慮して優先順位を付した体育施設修繕改修計画を策しており、計画に沿った改修等を実施した。		
今後の課題	（文化センター） トイレの洋式化等、市民の生活様式の変化に対応できていない設備がある。 （図書館・資料館） トイレ、外壁等の改修が必要である。 （体育施設） スポーツ推進やスポーツ合宿の誘致等の事業を進めるうえで照明のLED化、トイレ改修等利用者の利便性の向上を図るとともに施設の適正な運営・維持管理が不可欠である。また、老朽化による各体育施設の改修など適正な管理運営が必要となる。		
解決の方策等	（文化センター） 市民の生活様式の変化に対応できていない箇所については計画的に改善を進めていくとともに、保守点検により早期に老朽箇所を把握し、計画的な修繕に努める。 （図書館・資料館） 次年度以降も防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、施設の老朽化対策と長寿命化を図っていく。 （体育施設） 老朽化による各体育施設の改修など適正な管理運営が必要であるため、国庫補助金を活用する等、財政確保に努めながら計画的に施設整備を行う。		

施策	2 生涯学習・青少年健全育成の推進	進捗評価	A
評価理由	・生涯学習の推進については、生涯にわたる学びの支援のため、パソコン講座や市民大学、各種講座等を実施した。多くの市民の方が参加し学習の機会を提供できたことにより、学びの楽しさを実感し学習意欲の向上へと繋がった。特に定年後のセカンドライフを楽しむ世代の学習意欲が年々向上しており、男性の参加も増加している。 ・青少年の健全育成の推進については、子ども会育成連絡協議会の休止に伴い、子ども達が様々な体験を通じて成長していく場を提供するため、社会教育課主催で12講座全18回の体験講座、青少年健全育成講演会を実施した。補助団体もヒカリテラスは順調に事業の実施ができた。また、家庭教育学級については幼保こども園等は閉鎖となったが、小中学校の8学級が開設した。男性の育児参画意識の変化により男性の参加は増加傾向にある。		
今後の課題	・生涯学習講座については、今後も市民のニーズに対応できるよう多種多様な講座の開催を行っていくことが必要である。様々な学びの場を提供するために、講師の人材確保が重要で市内では対応できない学習も多々あるため、講師謝金の拡充が課題となる。 ・青少年の健全育成については、子ども会育成連絡協議会の休止及び青少年問題協議会を閉めたことに伴い、教育委員会(社会教育課)が主体となり様々な青少年体験講座を実施していくが、子どもや保護者のニーズに対応した講座を計画実施する必要がある。		
解決の方策等	・生涯学習講座に関しては、現状を維持しながら更に充実した内容とさせるため、講師謝金の拡充が必要と思われる。また、誰でも参加しやすいように、開催時間の工夫を行う。講座の周知方法についてもさらに拡充を図る。 ・青少年健全育成事業に関しては、社会教育課が主体となり様々な事業の実施や団体の支援を行っていくため、事業の周知啓発、人材や予算の拡充が必要である。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 芸術文化の振興と文化財の保護と活用	進捗評価	A
評価理由	（文化振興） 芸術文化の振興については、概ね計画どおり実施できているが、芸術文化協会の自主運営体制の確保など一部改善の余地がある。 （郷土芸能） 各団体の活動支援を行うとともに、各団体が発表する機会として郷土芸能発表会を実施した。 （文化財保護） 文化財については、指定文化財のうち市の行政財産及び公開に供されている史跡等について、必要とする箇所の除草等管理を計画的に実施するとともに、災害発生時の状況調査を実施し、保護と活用に努めた。 （埋蔵文化財） 開発行為による破壊される埋蔵文化財について、発掘調査による記録保存を行った。また劣化が進む貴重な文化財について保存処理を実施した。		
今後の課題	（芸術文化） 少子高齢化や人口減少を要因として文化芸術活動に取り組む市民が減少傾向にある。 （郷土芸能） 称し高齢化や人口減少を要因として各団体の芸能の担い手不足が課題となっている。特に児童生徒が担っている郷土芸能の存続が課題となっている。 （文化財） 文化財の維持管理は所有者がその責任を負うことが文化財保護法で規定されているが、一部の文化財において所有者による維持管理が困難である等の課題がある。 （埋蔵文化財） 開発行為を要因とした発掘調査事業が今後も継続して実施する必要があるため、専門職員の確保による調査体制の確保が課題となっている。また、保存処理を行う出土品も多数であることから、保存処理に伴う財源確保が課題となっている。		
解決の方策等	（文化振興） 市民が自主的に文化芸術に取り組む機会の確保に向けて、市民協働となる自主文化事業に取り組むとともに、文化芸術団体の維持と活性化に向けて支援を継続していく。 （郷土芸能） 引き続き各団体の支援を継続するとともに、定期的な発表会を行い活動を途絶えさせないように取り組みを進めていく。 （文化財） 管理体制を継続するとともに、地域との協働による文化財保護及び活用に向けて検討や改善を進めていく。 （埋蔵文化財） 発掘調査に従事できる会計年度任用職員の確保により体制の確保を図るとともに、国県の補助金を活用しながら出土品保存処理を継続し、埋蔵文化財の保存と活用を図っていく。		

施策	4 スポーツの振興	進捗評価	A
評価理由	・市民スポーツ大会については、7競技581名の参加により開催することができた。 ・スポーツ協会運営補助事業については、加盟団体の育成及び各種団体のスポーツ大会に対する協力、みやざき県民総合スポーツ祭や県市町村対抗駅伝競走大会、南九州駅伝競走大会、県女子駅伝等のスポーツイベントへの出場補助を行うなど、スポーツ推進事業を実施した。 ・えびの市又は宮崎県代表としてコンクール、競技会等の九州大会又は全国大会に出場する選手等に対し、その経費の一部を補助するもので、令和7年度は58人に補助を行った。		
今後の課題	・子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民が、多種多様なスポーツに親しめるよう、スポーツ協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブ等と連携し、スポーツや運動する機会の提供を図ることが必要である。		
解決の方策等	・子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民が、多種多様なスポーツに親しめるよう、スポーツ協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブ等と連携し、スポーツや運動する機会の提供を図る。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	4 まち	担当課	市民協働課	総合評価	A
基本施策	16 市民協働によるまちづくりの推進				

施策	1 市民協働の推進	進捗評価	A
評価理由	「えびの市協働のまちづくり指針」に基づき、市民と行政がそれぞれの役割と責任を理解し、対等な立場で連携・協力しながらまちづくりを進めました。自治会やまちづくり協議会の活動は広報等で周知することで広く活動内容を広め、地域コミュニティの結束につながっている。市民活動団体の活動についても、各団体によるSNSの活用などにより集客が図られ、地域の活性化につながっている。		
今後の課題	少子高齢化が進んでいる中、自治会やまちづくり協議会は地域課題に主体的に取り組む必要がある。また、外国籍住民と地域住民の交流の機会により、外国人が安心して暮らせる環境づくりも推進する必要がある。外国籍住民も、地域社会の一員として地域住民、外国籍住民、お互いに寄り添い、助け合い、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進する必要がある。		
解決の方策等	自治会活動とまちづくり協議会活動については、組織の自主性や自立性を尊重しながら、コミュニティセンターに配置している集落支援員を通じてサポートする。外国籍住民については行政情報・生活情報の多言語化を可能な限り進めるとともに、地域住民との交流の機会が増える取り組みを推進する。		

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	4 まち	担当課	基地・防災対策課	総合評価	B
基本施策	17 安心安全の確保				

施策	1 自衛隊との共存	進捗評価	A
評価理由	えびの駐屯地と市民との交流事業を行うことで、自衛隊への理解を深めるとともに、国や関係機関と連携し防衛施設周辺の生活環境の整備等の促進を図ることができた。 また、自衛隊演習時の情報収集と市民への情報提供も実施することができ、周辺自治体や各関係団体と協力し、えびの駐屯地の存続、増員、増強の取組ができた。		
今後の課題	各種活動について、準備段階から構成団体の参画をいただくなど改善していく必要がある。		
解決の方策等	後援会の参画を図りながら進める。		

施策	2 交通安全対策の推進	進捗評価	A
評価理由	交通安全に対する市民意識の高揚を図るため、広報紙や交通安全教育などによる啓発活動に取り組むことができた。 また、運転に不安を持つ高齢者の免許証自主返納制度や制限運転制度の周知を図り、交通事故を未然に防止する取組ができた。		
今後の課題	運転免許証を返納した方への支援の強化に努めるなど、運転に不安を持つ高齢者が自主的に運転免許証を返納しやすい環境の整備に対して周知が浸透した部分もあるが、公共交通機関が充実していないなど免許を返納できない課題がある。		
解決の方策等	運転免許証返納により、日常生活に支障が生じるという考えがあるため、返納者に対しての補助対象事業として運転経歴証明書の交付手数料助成事業、タクシー利用券交付事業、商品券交付事業を実施する。 また、高齢運転者が自身の体調や運動能力を把握し、運転の時間帯や場所などについて、自らあらかじめ一定のルール(制限)を設け、それを守ることで、交通事故の危険性を低減させる制限運転の取組みも推進していく必要がある。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 防犯対策の推進	進捗評価	A
評価理由	えびの地区防犯協会や警察などと連携し、地域ぐるみによる防犯活動を推進することができた。 また、関係機関と連携し、防犯パトロール活動の充実や地域における防犯灯の維持・管理を支援することができた。		
今後の課題	増加傾向にある特殊詐欺や、声掛け事案など被害に遭いやすい高齢者や子どもたちへの安全対策に取り組む必要がある。		
解決の方策等	安心で安全なまちづくりを効果的に進めるため、えびの地区防犯協会・警察・行政・学校・PTAなどとも連携して、各地域の特性に応じた防犯対策を進める。		

施策	4 地域防災力の向上	進捗評価	B
評価理由	平時より関係機関と連携し、市民の防災知識の普及と防災意識の向上を図ることができた。 自主防災組織の育成及び活動への支援を行い、災害時に地域住民がお互いに協力し、避難や安否確認などの活動を適切に行える体制づくりを進めることができた。 関係機関と連携し、一人暮らしの高齢者や障がいのある人など、災害時の避難に支援を必要とする避難行動要支援者への支援体制の整備を進めることができた。		
今後の課題	いつ発生するか分からない災害から生命、身体及び財産を守るためには、自分自身や家族の命と財産を守るために、自分や家族で防災に取り組む自助、近所や地域の方々と助け合う共助、行政や公的機関が行う公助があるが、大規模災害時は、地域防災力の強化が重要となってくる。 普段から地域において自主防災組織を設立し、災害時にお互いに協力し合うことにより、被害の軽減を図ることを推進しているが、高齢化により設立が難しいなどの課題がある。		
解決の方策等	過去の震災の教訓から自分たちの命は自分たちで守る「自助」と隣人や地域で守る「共助」により救出された方が8割という結果が報じられている。そのため本事業によって地域防災力を強化するために、自主防災組織の設置や防災訓練をさらに強力に推進するとともに、防災士の育成を図る必要がある。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

基本目標	4 まち	担当課	基地・防災対策課	総合評価	B
基本施策	17 安心安全の確保				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	5 災害予防対策の推進	進捗評価	B
評価理由	防災情報を正確に市民に伝達できるよう、情報収集手段の充実を図ることができた。 また、大雨や地震などによる災害発生時に的確で迅速な応急対応、資機材の整備、関係団体との連携・強化を推進することができた。		
今後の課題	市民へ確実に防災情報を伝達できるよう、伝達手段の多重化及び多様化を推進する必要がある。そのためにも市公式LINE等の登録者数を増やすとともに、防災行政無線のフリーダイヤルの普及も図る必要がある。		
解決の方策等	市が防災情報を配信している市公式LINEやメール等について、住民が受信できるよう登録者を増やす必要がある。そのためにも広報紙による公式LINEやメール、フリーダイヤル等の啓発を行うとともに、防災訓練や市民が集まる際においても周知を図る。また、LINE等の登録支援も行う。		

施策	6 消防力の確保	進捗評価	B
評価理由	市民の生命、身体及び財産を守るため、消防車両などの資機材や消火栓などの消防水利、既存の消防施設の整備を計画的に進め、消防力の充実を図っている。 また、消防団員を確保するため、消防庁より発出された「消防団員の報酬等の基準の策定等について」により令和4年4月1日から団員報酬及び出勤報酬の見直しを行い団員の処遇改善を図っている。		
今後の課題	地域防災力の要となる消防団員が、消防団活動の負担が大きいことなどにより消防団のなり手が年々減少しており、地域防災力の低下が課題である。		
解決の方策等	消火栓の設備の設置増や消防車両の更新など環境整備を図ることにより、消防団活動の負担を軽減させ、地域防災力の向上につなげる。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	4 まち	担当課	財産管理課	総合評価	B
基本施策	18 市有財産の有効活用				

施策	1 市有財産の管理・有効活用	進捗評価	B
評価理由	令和7年度の土地貸付については、現年度26件20,433,833円、過年度25件381,000円の収入があった。 遊休地である旧医師住宅敷地400.75㎡を5,000,000円で売却した。		
今後の課題	市有財産それぞれの場所・環境に合わせた計画を策定し、計画的に売却を図る。 移住促進川原分譲地の残り1区画の売却。		
解決の方策等	市有財産の場所・環境に合わせた進入路計画や造成工事費用等を算出して、費用対効果も含めた売却計画を策定して計画的に売却を図る。 移住促進川原分譲地については、市の広報誌への再掲や、現在のホームページの更新を行う。		

施策	2 市営住宅の適切な管理	進捗評価	B
評価理由	市営住宅の管理戸数については、人口減少と社会情勢の変化等により空き戸数が増加していることから、規模の縮減により適正な管理戸数を 目指すこととしている。令和7年度については当該計画に基づき1戸の用途廃止を行うことができ、順調な進捗状況と言える。		
今後の課題	現段階では、目標値に沿った事業の執行が図られている。老朽化が著しく除却対象となった住棟は、住み替えなどを含め、入居者とのコミュニ ケーションを取りながら、空き家となった住棟から除却していく。目標値に沿って執行できるよう、状況を見ながら対応していく必要がある。		
解決の方策等	老朽化が著しく除却対象となっている住棟については、入居者の現状把握と老朽化の状況を確認しながら当該計画との整合性を保つことによ り、適正な事業の実施につなげる。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	4 まち	担当課	企画課	総合評価	B	凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
基本施策	19 市に関する総合的な企画立案						

施策	1 計画進捗の管理	進捗評価	A
評価理由	第6次えびの市総合計画基本構想及び基本計画に基づき、総合計画に掲げた目標を達成するべく、関係所属において、実施計画に掲げる各事業の実施を行った。 自治基本条例に基づく総合計画に対する外部評価について、令和7年度は、8月1日、8月6日、8月20日、8月29日の4回実施し、評価結果については市ホームページで公表するとともに、庁内で共有して令和8年度の施策及び予算に反映させた。 また、市民意識調査を実施し、市民の暮らしの現状や普段感じている意見等について把握や分析を行い、調査結果については、市ホームページで公表を行うとともに、市民からの意見等は庁内で共有を行い目標指標や評価への反映を行った。		
今後の課題	現在、令和8年度を初年度とする後期基本計画により各事業をすすめている。令和8年度の外部評価は、第6次えびの市総合計画前期計画に対する評価を実施する。今後も、市民意識調査等による市民ニーズの把握に努めるとともに、各施策の内部評価やローリングなどの進行管理を継続して実施し、施策及び予算に反映させることが重要である。		
解決の方策等	総合計画の進行管理については、PDCAサイクルを活用し計画や事業の見直し・点検及び施策・事務事業評価を行い、各所属の施策の推進や予算への反映につなげる。		

施策	2 公共交通の維持・確保	進捗評価	B
評価理由	■JR吉都線については、沿線自治体が構成するJR吉都線利用促進協議会において、利用促進及び維持存続を目的とする施策に取り組んでいる。また、JR九州が利用状況の減少が続く線区を対象に、県や沿線自治体、九州運輸局の協働の取り組みとして「線区活用に関する検討会」を開催している。しかし、吉都線の日常利用についての施策等を講じるものの、車社会の背景や利便性の観点から利用促進にはつながっていないのが現状。(順調とはいえない)。 ■令和2年7月豪雨で被災し運休中の肥薩線について、熊本県と九州旅客鉄道株式会社は、令和7年4月1日に、「JR肥薩線(八代～人吉間)の鉄道での復旧に関する最終合意書」を取り交わし、鉄道での運行再開を目指すことで最終合意に至った。 一方、山線(人吉～吉松間)については、これまで肥薩線沿線16自治体で構成される肥薩線利用促進・魅力発信協議会による、JR九州や宮崎県、熊本県、鹿児島県に対する要望活動や、本市が例年実施しております宮崎県への要望活動など実施した。 また、令和7年度は、宮崎県、熊本県、鹿児島県(3県)及び肥薩線利用促進・魅力発信協議会に所属する自治体が参集し、復旧に対する課題の整理や認識の共有を図った。この協議体は、今後も継続して開催し、山線の復旧に向けた議論を深めていくこととしている。 しかしながら、山線(人吉～吉松間)については、いまだ復旧に向けた具体的な議論が開始されず運行の見通しが立っていないのが現状。(順調とはいえない)。 ■地域間幹線系統(京町待合所～小林間)について、令和7年度年間乗車人員は44,721人で、平成22年度以降の実績において最多となった。また、生活路線運行費補助金(路線バス赤字部分への補助)についても、令和7年度は約362万円で、近年の補助額(コロナ渦を除く)と比較すると低い金額となった。利用者増の要因は、令和6年度に開始した「路線バス通学支援補助金」の実施によるもの。宮交バスの担当によると、京町発7:43の飯野高校生の利用が特に増加しているとのこと。(順調)。 ■えびの市～鹿児島空港間のアクセスについて、つばめ交通株式会社(人吉市)は、令和6年9月1日より「人吉市～道の駅えびの～鹿児島空港」の実証運行を開始し、令和7年8月1日に本格運行(つばめエアポートライナー)へ移行した。 現在、「鹿児島空港行」「人吉・道の駅えびの行」どちらも1日7便を運行。乗車予約についてはWEB予約に加え、「道の駅えびの～鹿児島空港行き」に限っては、8月22日から電話予約も可能となり利便性が向上した(順調)。 ■交通弱者・買い物弱者に対する支援は、タクシー利用料金助成、移動スーパー支援、悠々バス購入費補助の実施により順調である(順調)。		
今後の課題	■「線区活用に関する検討会」において、JR九州からのアイデアや他の自治体の取組(通勤利用や2次交通の確保等)などをお示しいたしながら、利用促進協議会において引き続き利用促進策の検討を重ねていくことが重要だと考える。令和8年3月14日付けダイヤ改定が行われ、吉都線下りが1便減(小林発19:25)となった(9便→8便、上りは8便のまま)。 ■JR肥薩線については、今後も協議会、宮崎県、肥薩線山線の沿線自治体等と連携を図り要望活動等を実施し、肥薩線の一体的な早期復旧に向けた取組が必要。 ■地域間幹線系統(京町待合所～小林間)について、令和8年4月のダイヤ改正において深刻化する運転手不足の影響等により県内47路線167便が減便となった。今後も利用の少ない路線は減便対象となる可能性が大きい。 ■えびの市民のニーズが高い「つばめエアポートライナー」は、令和7年8月から本格運行を開始した。本市としても利用促進・安定的運行のため、本事業の周知など協力していくことが必要。		
解決の方策等	■JR吉都線については、引き続きJR吉都線利用促進協議会や線区活用に関する検討会において、維持存続に向けた取組や利用促進策を模索していく。 ■JR肥薩線については、今後も協議会、宮崎県、肥薩線山線の沿線自治体等と連携を図り要望活動や課題整理等を実施し、肥薩線の一体的な早期復旧に向け取り組んでいく。 ■既存バス事業者による運行が困難となっている路線バス(京町待合所～小林間)については、乗車人員の増加を図るため、今後も「路線バス通学支援補助金」を継続して実施する。また、運転手不足を理由とする減便・統合については、一方的な改正にならないよう関係機関と一体となって協議を進めていく。 ■「つばめエアポートライナー」の運行は、えびの市民にとってニーズが高いことから、本市としても引き続き情報発信に努め、安定的運行のために協力していく。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

基本目標	4 まち	担当課	総合評価	B
基本施策	19 市に関する総合的な企画立案			

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 移住・定住の推進	進捗評価	B
評価理由	令和7年度においても、引き続き「えびの市移住・定住支援センター」を設置し、各種相談対応、定住促進サイトの管理、SNSを活用した情報発信、移住者のアフターフォローを実施した。1年間で市外からの移住相談件数は、1,253件(対前年比+43件)と多くの問合せがあったが、市の制度を活用した移住者数は、29世帯44人(令和6年度:37世帯70人)と減少した。 また、令和4年度から360度VRカメラを活用した空き家の紹介を開始し、自宅のパソコン上で物件の内覧をすることができ、移住希望者の利便性向上につなげることができた。これらの取組みや各種移住者向けの支援制度により、市外からの移住者を確保することが少しはできている状況にあるが、人口減少の緩和には至っていない。		
今後の課題	市外からの空き家バンク利用登録者は数多くいるが、紹介できる空き家が不十分である。更には空き家バンクの周知も不十分であり、登録物件の増加を図る必要がある。 また、コロナ禍により高まっていた地方回帰の機運も平時に戻り、都市部へのアクセスが維持できる「近距離エリア」への人気が高まったことが、移住者減少の要因として考えられる。		
解決の方策等	引き続き、「えびの市移住・定住支援センター」を設置し、各種相談対応、定住促進サイトの運営・管理、SNSを活用した情報発信、移住者のアフターフォロー等を実施する。 また、写真のみの紹介となっている物件は、随時360度VRカメラを活用した紹介に切り替えたり、固定資産税の納税通知書に空き家バンクのチラシを同封するなど、徹底した周知を図り、優良空き家の物件数増加を推進する。加えて、都市部で開催される移住相談会に積極的に参加し、本市のPRを行うとともに、各種支援金の交付等を実施しながら移住者の増加を図っていく。		

施策	4 デジタル環境の整備	進捗評価	B
評価理由	【広報事業】LINEの友だち登録者全員を対象に月1回のカルーセル配信を開始し、翌月のイベント開催及び募集案内などの情報が取得しやすくなったため。 【行政手続オンライン化】オンライン申請作成ツールの浸透により、オンラインで可能な手続数が増加したため。 【自治体情報システムの標準化・共通化】令和8年度運用開始を目指し、自治体情報システムの標準化・共通化手順書に定めるスケジュールどおりの進捗であるため。		
今後の課題	【広報事業】ホームページの検索性の向上及びSNSの活用方法は継続して検討する必要がある。LINEの配信情報の拡充及びより伝わりやすい内容・配信方法を検討する必要がある。 【行政手続オンライン化】マイナンバーカードを利用したびったりサービスの手続とそれ以外のオンラインで可能な手続数をさらに拡充する必要がある。 【自治体情報システムの標準化・共通化】運用テスト・帳票類の精査によって新たに出てくる課題への対応。ガバメントクラウド利用料の費用逓減に向けた運用方針。		
解決の方策等	【広報事業】ホームページのカテゴリー改修及び情報の整理を行う。アドバイザーの支援の下、SNSの活用方法等情報発信に係る検討を行う。 【行政手続オンライン化】オンライン手続を進めることにより、転記入カミスの防止やデータとして受け取ることによる業務の効率化が期待できることから引き続き、業務担当課に周知し手続数の拡充に努める。 【情報システムの標準化・共通化】県内市町村とも対応策の情報共有を行いながら業務担当者と実施する。構築期間中に稼働時間等のテストを実施する。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	4 まち	担当課	総務課	総合評価	B
基本施策	20 市役所内外の公正・適正維持				

施策	1 行政改革の推進	進捗評価	B
評価理由	取組項目の実績について取りまとめを行い、推進委員会を開催し意見をいただいた。推進委員会からいただいた意見は、年度後半の取組に活かせるよう取組所属へ通知した。また、実績について行政改革本部会議本部員から評価をいただき、取組所属に対し意見を付して通知した。		
今後の課題	社会の情勢・市民の方の意見を的確に捉え行革を進めていかなければならない。		
解決の方策等	実績報告に対しての行革推進委員会の意見等を取組課に早期に通知し、改善に取り組むことができるように努める。		

施策	2 人権意識の高揚	進捗評価	B
評価理由	予定どおり人権同和問題に関する研修会やセミナー、啓発活動等を実施することができ、市民の人権意識の高揚が図られた。		
今後の課題	参加者が固定化される傾向があり、幅広い年代や立場の方の参加を促すことが課題。		
解決の方策等	関心を持ってもらえるような内容や開催方法等の検討が必要。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	3 人権に関する相談・支援体制の充実	進捗評価	B
評価理由	女性相談所では、女性が抱えているさまざまな問題や悩みについて相談を受け付け、その問題解決のために必要な助言や情報提供を行っている。また、令和4年12月から毎1、第3水曜日に男性相談日を設け、男性も相談しやすい相談体制を図った。		
今後の課題	相談内容も多様化しており、安心して相談できるよう相談体制の整備と充実とえびの市女性相談所の周知を図ることが必要。		
解決の方策等	相談所の周知を図り、相談員の資質向上を図るため、各種研修の機会提供に努める。		

施策	4 男女共同参画の推進	進捗評価	B
評価理由	予定どおり男女共同参画セミナーを実施し男女共同参画の必要性を共有することができた。また、市内中学校にてメディア・リテラシー講座を開催し、メディアを読み解く力をつける学習機会の提供ができた。各種イベント時に啓発を実施した。		
今後の課題	参加者が固定化される傾向があり、幅広い年代や立場の方の参加を促すことが課題。地域や家庭においても男女共同参画が浸透するための働きかけや啓発活動の実施。審議会への女性の登用率を上げるための働きかけを行う。		
解決の方策等	関心を持ってもらえるような内容や開催方法等の検討が必要。啓発活動の継続。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

基本目標	4 まち	担当課	総務課	総合評価	B
基本施策	20 市役所内外の公正・適正維持				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	5 職員の育成	進捗評価	B
評価理由	令和7年度において、職員の資質及び業務遂行に必要な知識や能力を向上させるため、延べ1,372人が各種研修会に参加した。 ○宮崎県市町村職員研修センター主催の研修については、新たな役職に就いた職員向けの研修、在職年数に応じた階層別の研修、専門的な知識を要する職員向けの研修などに延べ206人の職員が参加した。 ○市独自研修については、新規採用職員研修、人事評価研修、畜産防疫研修、男女共同参画研修、人権セミナー、手話研修、税務研修、BCP研修、ファイリング研修、職員研究グループ研修、やさしい日本語研修、接遇研修、入札談合防止研修、協働推進研修、男女共同参画講座、ユニバーサルツーリズム促進セミナー、ヘルスサポートセミナーを実施し、延べ1,138人の職員が参加した。 ○その他、宮崎県主催の法務実務研究セミナー、講演会、市町村職員共済組合主催のメンタルヘルス研修、高原町主催のカスタマーハラスメント研修、西諸広域行政事務組合主催の健康づくり研修などに延べ28人の職員が参加した。		
今後の課題	行政需要が多様化、複雑化しているため、引き続き、地域課題や住民ニーズに対して的確に対応ができるように、職員の資質・能力向上を図る必要がある。		
解決の方策等	職員が積極的に各種研修会に参加するために、引き続き人事担当部署から職員に対して研修への積極的な参加を呼びかけるとともに、各所属において研修に参加しやすい職場環境づくりに努める。		

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	4 まち	担当課	選挙管理委員会事務局	総合評価	B
基本施策	21 選挙の適正管理				

施策	1 選挙執行	進捗評価	B
評価理由	令和7年度の選挙については、投票率が参議院議員通常選挙が58.84％、市議会議員・市長選挙が67.56％、衆議院議員総選挙が57.52％の投票率であった。選挙自体もトラブル等もなく執行でき、市議会議員・市長選挙が目標の70%までもう少しというところだったため、評価はB(概ね順調)とした。		
今後の課題	近年の投票率は、国政・県政・市政ともに低下傾向である。今後の選挙についても、過去の投票率の推移から低下傾向であることが予想されるため、あらゆる年代の市民の選挙に対する関心をどのように引き上げていくかが課題であると考える。		
解決の方策等	投票率の向上については選挙啓発のみで解決できるような課題ではないため、投票率の上昇に結び付くような具体的な取組(期日前投票所の増設)も行い、投票環境の改善も行った。ただ、選管のみが投票率向上の取組を行っても限界があり、実際に選挙に関わる関係者だけでなく、教育関係者、マスメディア等とも連携し、選挙に対する関心の低下が、まちづくりにおいても重大な影響を与えるといった意識を共有していくことが必要になると考える。		

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	4 まち	担当課	財政課	総合評価	B
基本施策	22 効率・効果的な財政運営				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 中期見通しの作成	進捗評価	B
評価理由	将来的な地方債残高や基金残高をある程度予測できるようになり、計画的な財政運営を行う上での効果的な資料となっている。		
今後の課題	後年の予算計上、事業実施等において活用しやすいように全職員において更に理解しやすくなるような内容、構成等に修正していく必要がある。		
解決の方策等	他自治体における作成内容を研究し、内容、構成等の充実を図っていく。また、修正後においては予算編成方針説明会等を通じて中期見通しの内容について解説しながら全職員の理解を促していく。		

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

施策	2 財政状況の公表	進捗評価	B
評価理由	定期的にホームページや「広報えびの」に予算や決算などに関する記事を掲載している。また、令和7年度より「わかりやすい予算書」を市広報に掲載するようにして、新年度予算の概要、新規取組事業等を公表している。		
今後の課題	公表内容について、より分かりやすく工夫する必要がある。		
解決の方策等	他自治体の公表内容を研究し、改善を図っていく。		

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	4 まち	担当課	税務課	総合評価	A
基本施策	23 税収確保の推進				

施策	1 納期限内納付の推進	進捗評価	A
評価理由	市広報やホームページを活用し、滞納処分状況や徴収における取り組みを周知することで、納税の理解を求め、納税意識向上のため市税等納期カレンダーを全戸配布し納期限内納付の推進を図った。		
今後の課題	現在の手段が有効だと認識しているが、より一層、納期内納税者を増やすために他の手段についても常に検討していく必要がある。☒		
解決の方策等	今後も継続して納税者に啓発を行っていくことが重要であるため、Web口座登録振替サービス等を窓口来庁時などに勧奨するほか、市広報やホームページなどに掲載し利便性をPRし、納税環境の整備に取り組み納期限内納付を推進する。		

施策	2 滞納整理の推進	進捗評価	A
評価理由	財産調査の徹底により、担税力の有無を的確に判断し、担税力のある滞納者については債権差押え、搜索、公売などの滞納処分を積極的に行った。 担税力のない滞納者については、執行停止や不納欠損の処理を行った。		
今後の課題	滞納整理業務においては、積極的に研修を受講するなど技術向上を図り、差押え等の滞納整理を円滑かつ継続的に実施できる体制を引き続き維持、強化していく必要があると考える。☒		
解決の方策等	滞納者分類に基づく、柔軟な対応、一時的な経済困窮、継続的困窮、悪質滞納などに分類し個別に対応方針を立てる。 職員の技術向上のためスキルアップとなる研修会への派遣や、相互併任協定を締結している他市町村や関係機関との連携を深め、合同で差押えなどの滞納処分に取り組んでいく。		

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	4 まち	担当課	会計課	総合評価	B
基本施策	24 公金の適正な管理				

施策	1 事務処理知識の向上	進捗評価	B
評価理由	適正な会計事務の執行には、全庁的な法令および財務規則等の遵守が不可欠である。このため、会計事務担当職員の基礎的知識の向上を目的として「会計事務処理 質疑応答(Q&A)集」の確認・精査を行い、必要な見直しを計画通り実施した。本Q & A集の継続的な精査と活用により、職員の知識底上げに一定の成果を上げている。		
今後の課題	会計事務の厳格な運用体制を維持するうえで、毎年度の定期異動に伴う新任担当者への迅速な知識習得が課題となる。業務の標準化と平準化をさらに進めるため、マニュアル類の継続的な検証と、時代や運用の変化に合わせた適切な改訂が求められる。		
解決の方策等	新任を含むすべての会計事務担当職員が迷わず迅速に処理できるよう、引き続き「会計事務処理 質疑応答(Q&A)集」の確認・見直しを継続し、全庁的な事務処理能力の向上と効率化を図る。		

施策	2 効率的な資金運用	進捗評価	B
評価理由	資金の運用にあたっては、公金の安全性および確実性の確保を最優先に据えて取り組んだ。令和7年度は国内金利が上昇局面(正常化への転換期)を迎え、債券市場や金融情勢が大きく変動する不安定な状況であったことから、リスクを回避し慎重を期すため、定期預金および有価証券の双方において新たな交渉や運用の変更は行わず、既存の確実な運用方針を維持することで安定的な公金管理に努めた。		
今後の課題	公金運用の大原則である「安全性の確保」と「確実性」を前提としつつ、金融機関の経営健全性(パイオフ対策等)には常に留意する必要がある。また、金利上昇局面における適切な投資機会を見極めるため、当面執行予定のない基金をはじめとした長期資金について、市場の動向を注視しながら、安全かつ効率的な運用のあり方を検討していくことが課題である。		
解決の方策等	市場環境の推移を慎重に見極めつつ、引き続き金融機関の経営状況や債券市場の動向把握を徹底する。今後は、当面の間取り崩す予定のない基金等を中心に、元本割れリスクが極めて低く安全性の高い債券等の活用も選択肢の一つとして捉え、公金の安全性を最優先に担保できる範囲内において、効果的な運用のあり方を慎重に研究・検討していく。		

凡例	A (順調) B (概ね順調) C (順調とはいえない)
----	------------------------------------

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	4 まち	担当課	監査委員事務局	総合評価	A
基本施策	25 市役所の活動の正確性・妥当性のチェック				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 定期監査・決算審査等	進捗評価	A
評価理由	監査業務は、地方自治法の規定に基づき実施するものであり、定期監査、決算審査を始めとする各種監査について、えびの市監査基準に基づき計画どおり進めることができた。		
今後の課題	監査委員を補助する組織として、正確性・妥当性の判断の際、円滑に対処できるよう、事務局職員のスキル向上を図る必要がある。		
解決の方策等	研修会等への積極的な参加や他自治体との情報交換、職場内での情報共有、また市政全般の把握に努め、事務局職員のスキル向上を図っていく。		

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度： 令和8 年度

基本目標	4 まち	担当課	議会事務局	総合評価	A
基本施策	26 市議会の適正運営				

施策	1 市民に開かれた議会運営	進捗評価	A
評価理由	事前準備の徹底や正確な情報提供等サポートに努め、議会と執行部との連携を図るなど適正かつ円滑な議会運営ができた。 定期的な年4回の市議会だより発行による広報活動や会期日程や議案、一般質問通告書などのホームページへの掲載を行うとともに、議会傍聴やインターネットによる議会ライブ配信及び一般質問のYouTube配信等「市民に開かれた議会」を目指し、情報発信に取り組んだ。		
今後の課題	議会は市民の意思を代弁する機関であり、負託に応え説明責任を果たすべきものであることから、今後も引き続き市民に対し積極的な情報発信により情報を共有し、市民の市政への参加を推進していく必要がある。		
解決の方策等	議会運営が円滑に行われるよう、過去の事例や最新情報の把握、他市議会の情報収集に努めるほか、各種研修会等への積極的な参加等職員の資質の向上を図る。 議会情報を積極的に発信し、議会傍聴など議会への市民参加を推進するため、議会広報特別委員会において「市議会だより」の掲載内容について、親しみやすい表現や構成となるよう研修に努め、より見やすく分かりやすい広報紙の作成に引き続き取り組んでいく。		

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			

施策		進捗評価	
評価理由			
今後の課題			
解決の方策等			